浜中町人口ビジョン
（改訂版）

2020.3

浜中町人口ビジョン（改訂版）　目次

１ 人口動向分析……1
　１－１ 時系列による人口動向……1
　　１－１－１ 総人口・年齢３区分人口の推移と将来推計……1
　　１－１－２ 出生・死亡、転入・転出の推移……2
　　１－１－３ 自然増減と社会増減の傾向……3
　　１－１－４ 世帯数の推移……4
　１－２ 年齢階級別の人口移動……5
　　１－２－１ 性別・年齢階級別の人口移動……5
　　１－２－２ 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向……6
　　１－２－３ 転入・転出の最近の状況……8
　　１－２－４ 社会増減数の推移……9
　１－３ 合計特殊出生率の推移と道内市町等との比較……10
　１－４　雇用・就労に関する分析……11
　　１－４－１　男女別産業人口……11
　　１－４－２　年齢階級別産業人口割合……12
　　１－４－３ 農業・漁業の戸数・従事者数……13
２ 将来人口推計……14
　２－１ 将来人口推計……14
　２－２ 階層別人口の変化……15
　２－３ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析……16
　２－４ 人口構造の分析……17
　２－５ 老年人口比率の変化（長期推計）……18
３ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析……19
　３－１ 財政状況への影響……19
　３－２ 産業に与える影響（就業）……20
４ 人口の将来展望……21
　４－１ 目指すべき将来の方向……21
　　４－１－１ 現状と課題の整理……21
　　４－１－２ 人口減少対策の目指す取組みの方向性……21
　４－２ 人口の将来展望……22
　　４－２－１ 合計特殊出生率……22
　　４－２－２ 純移動率……22
　　４－２－３ 浜中町の人口の推移と長期的な見通し……22
　　４－２－４ 浜中町の高齢化率の推移と長期的な見通し……23

1　人口動向分析

過去から現在までの人口の推移を整理し、その要因を分析することで、今後の施策を検討するための基礎資料とすることを目的とし、時系列による人口動向等の分析を行います。

1－1　時系列による人口動向

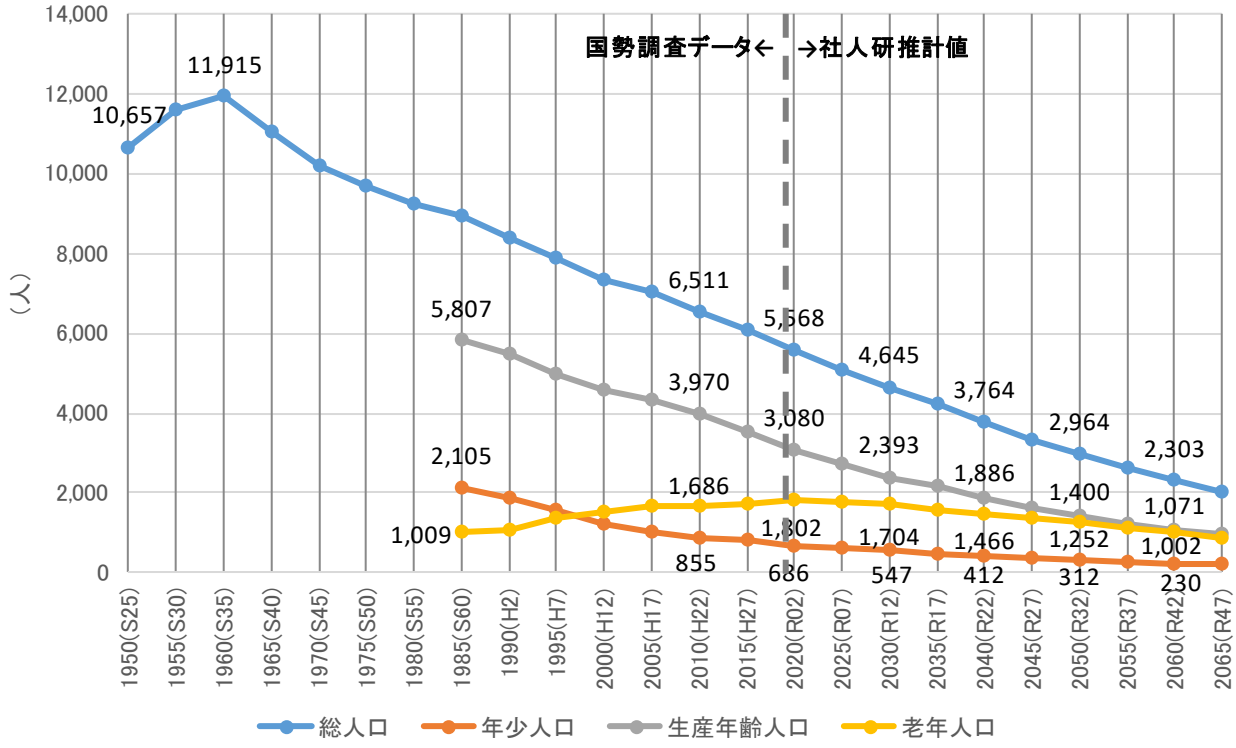
1－1－1　総人口・年齢３区分人口の推移と将来推計

(1) 総人口

- 本町の総人口は、昭和 35(1960)年までは増加の傾向にあり、この年に 11,915 人とピークを迎えました。しかしその後は、ほぼ直線的に右肩下がりの減少状態となっており、平成 27(2015)年では 6,061 人となっています。
- 平成 27(2015)年以降、国立社会保障人口問題研究所（社人研）の推計では、人口の減少傾向は変わらず、令和 2(2020)年には 5,695 人（ピーク時の約 50%）、令和 42(2060)年には 2,740 人（ピーク時の約 25%）と推計されています。

(2) 年齢３区分人口

- 昭和 60(1985)年以降、年少人口と生産年齢人口は減少傾向にあり、近年は生産年齢人口の減少分が、ほぼそのまま総人口の減少分につながっている状況にあります。社人研の推計でも、減少傾向は継続するとみられています。
- 老年人口は、昭和 60(1985)年以降増加傾向にあり、平成 12(2000)年の時点で年少人口を上回りました。今後、令和２(2020)年までは増加傾向を示し、その後減少に転じるとみられています。しかしながら、生産年齢人口より減少幅は小さく、令和 37(2055)年頃から、生産年齢人口と老年人口がほぼ同数になるとみられています。



※2015 年までは国勢調査より作成、2020 年以降は社人研推計値（令和元年６月）より作成

図 1　総人口・年齢３区分人口の推移と将来推計

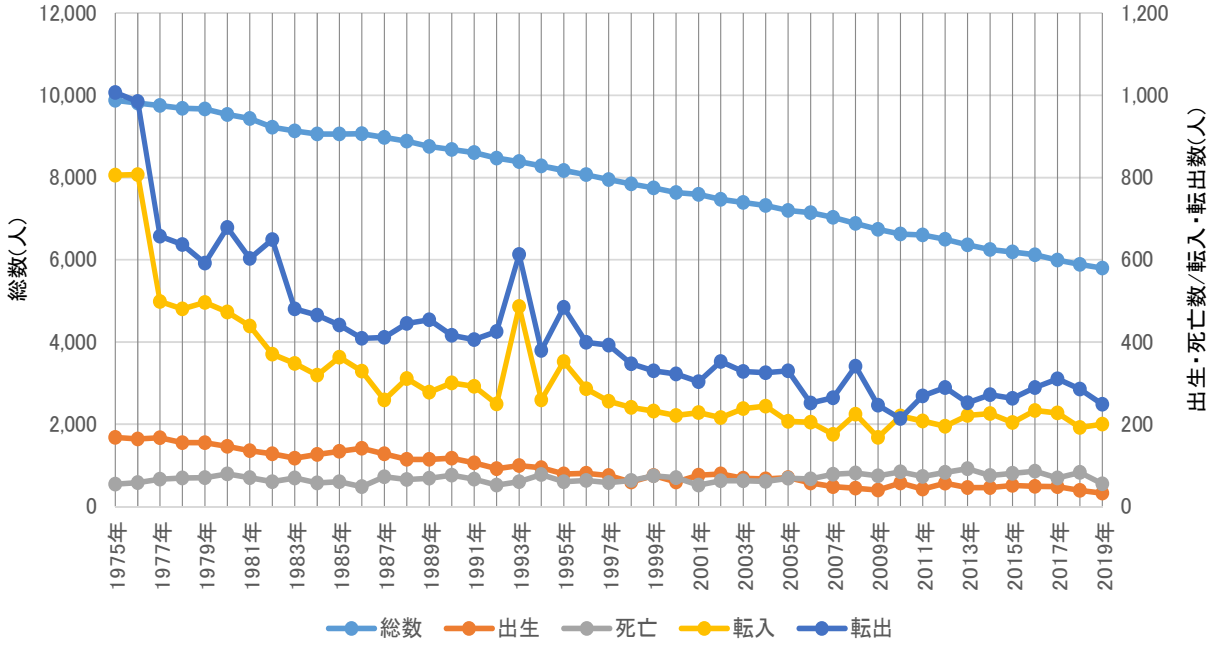
1－1－2　出生・死亡、転入・転出の推移

(1) 出生・死亡

- 全体的に出生数はやや減少傾向、死亡数はやや増加傾向にあります。そのため、自然増減（出生数－死亡数）は、平成 9(1997)年までは「自然増（出生数＞死亡数）」が続いていました。その後の約 10 年間は出生と死亡は均衡していましたが、近年では「自然減（出生数＜死亡数）」の状況となっています。

(2) 転入・転出

- 年によって転入・転出ともに人数に変動はありますが、平成 22(2010)年を除いて、「社会減（転入数＜転出数）」の状況となっています。

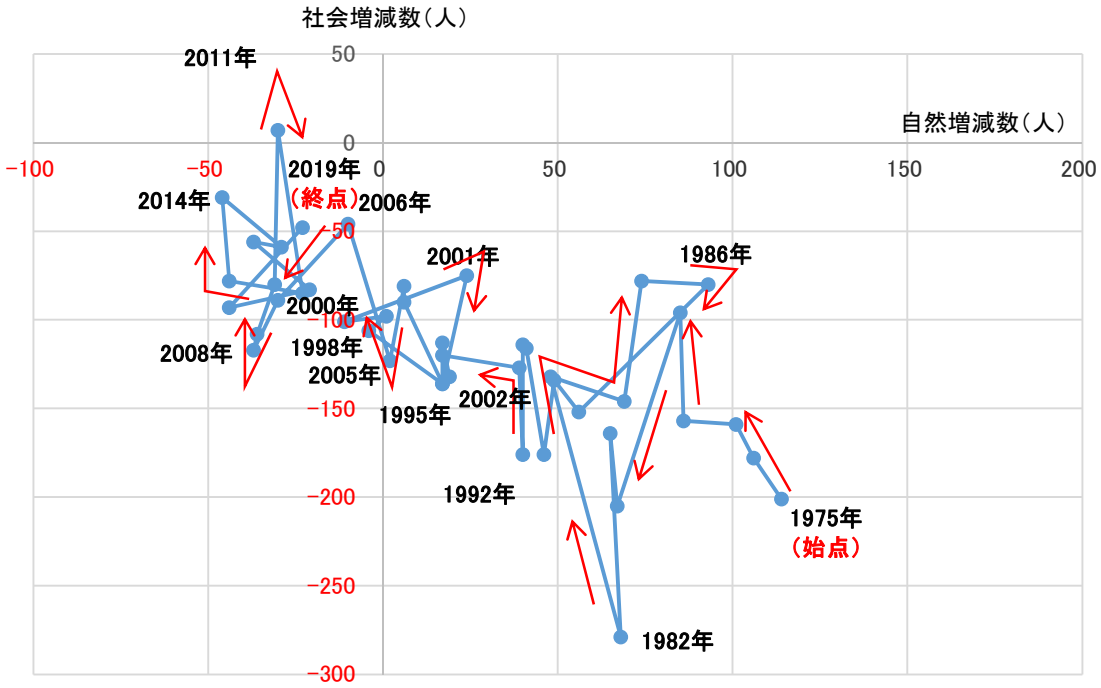


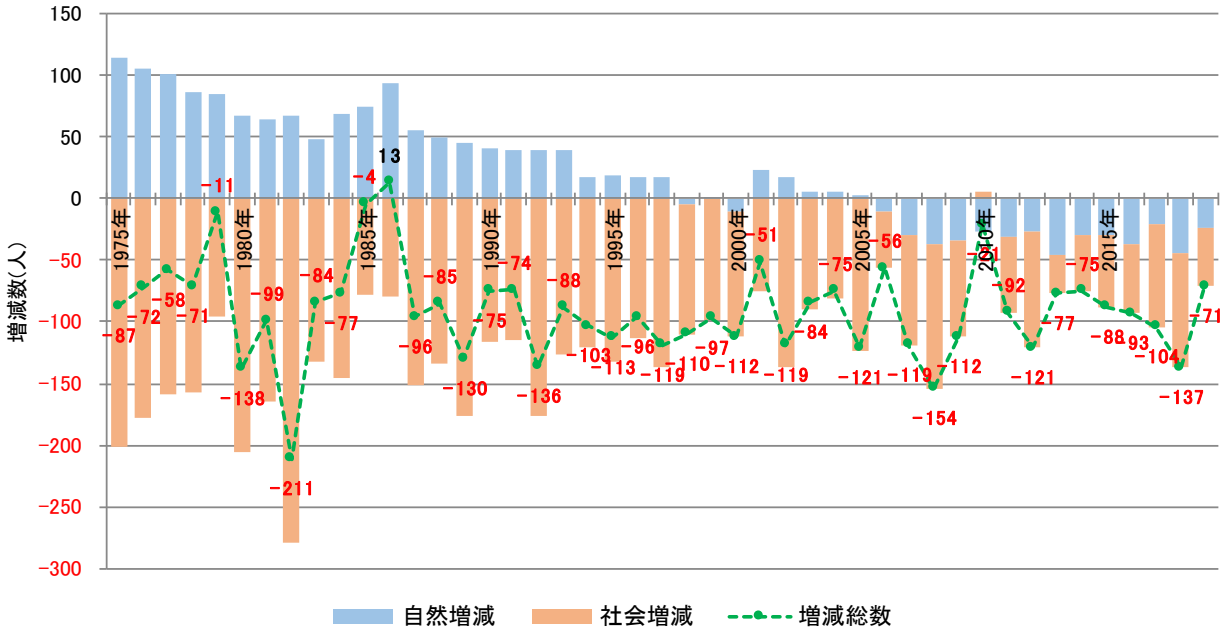
※住民基本台帳データより作成（２００９年以降は浜中町資料）

図 2　出生・死亡、転入・転出の推移

1−1−3　自然増減と社会増減の傾向

- 1990 年代後半までは、「自然増・社会減」の状況にありましたが、昭和 61(1986)年以外は、自然増より社会減の方が多く、総人口としては減少する方向でした。
- 2000 年代以降では、死亡数は大きな変動がありませんが、出生数が減少して死亡数を下回るようになったため、「自然減・社会減」の状況となり、総人口は年間 100 人前後の減少となっています。



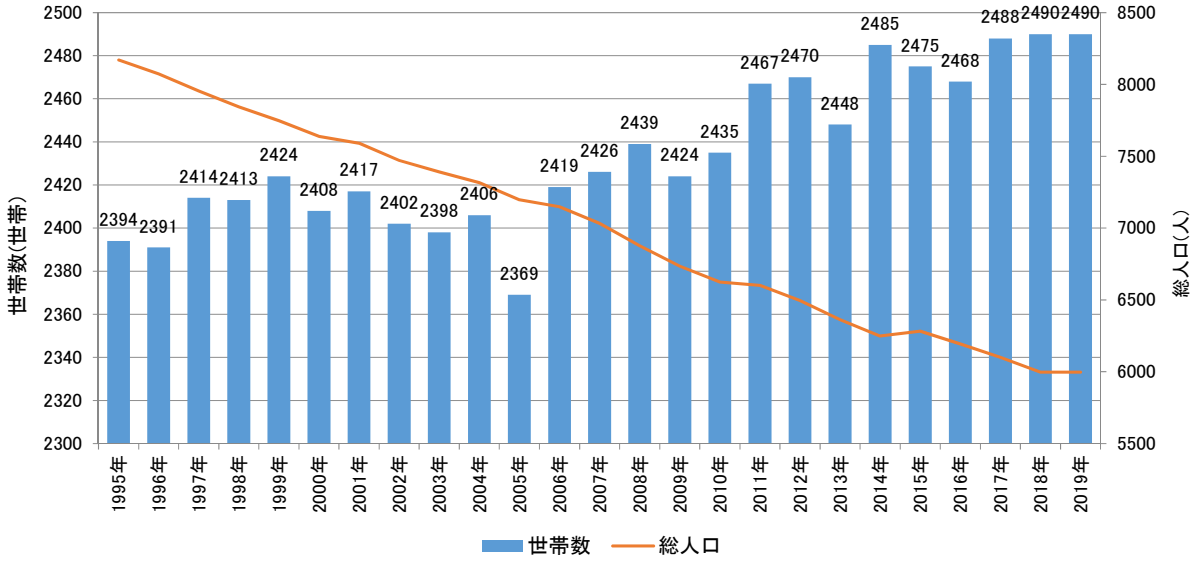


※住民基本台帳データより作成（２００９年以降は浜中町資料）

図 3　自然増減と社会増減の推移

1－1－4 世帯数の推移

- 世帯数は、若干の変動はあるものの近年は増加の傾向にあり、平成 30(2018)年と平成 31(2019)年には最多の 2,490 世帯まで増加しています。
- 平成 17(2005)年に、前年から世帯数が約 40 世帯減少し、翌年再び 50 世帯増加する動きがあります。
- 総人口はここ 20 年で約 2,000 人減少しており、それに伴って１世帯当たりの人数も減少しています。



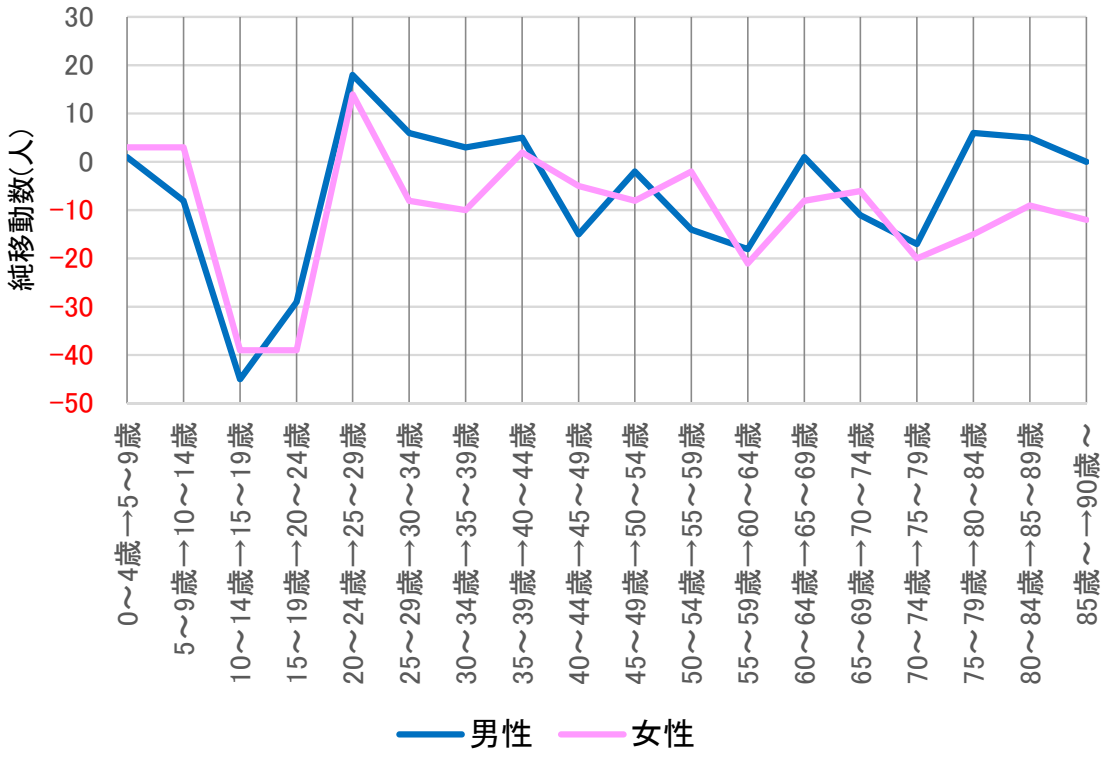
※住民基本台帳データより作成

図 4　世帯数と総人口の推移

1−2　年齢階級別の人口移動

1−2−1　性別・年齢階級別の人口移動

- 男性・女性ともに 10～14 歳から 15～19 歳になる時と、15～19 歳から 20～24 歳になる時に大幅な転出超過となっており、高校や大学への進学等が影響していると考えられます。
- 一方で、20～24 歳から 25～29 歳になる時には転入超過となっており、大学卒業後に、Uターン就職に伴う転入が影響していると考えられます。
- 10～14 歳から 15～19 歳になる時と、15～19 歳から 20～24 歳になる時の減少数は、20～24 歳から 25～29 歳になる時の増加数より多くなっています。このことから、町外の高校や大学に進学し、そのまま町外に就職する人が多いことが影響しています。
- 女性は 20 歳代後半から 30 歳代前半に入る辺りから再び転出超過となっており、子育て世代の女性は、町外に転出するケースが多くなっていることがわかります。
- 男性は女性に比べて転入超過になる世代が多くなっていますが、増加量はわずかです。



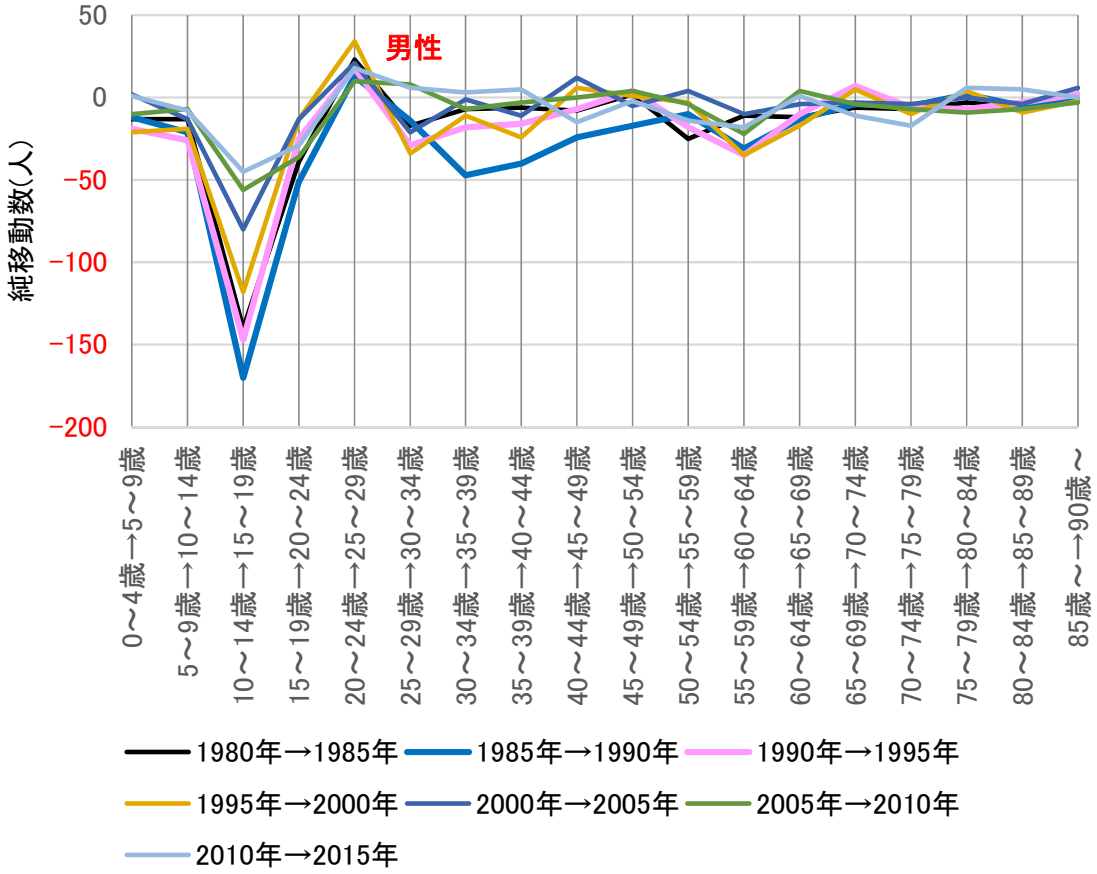
※平成 22(2010)年と平成 27(2015)年の国勢調査 5 歳階級別人口より作成

図 5　平成 22(2010)年→平成 27(2015)年の性別・年齢階級別人口移動

1−2−2　性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

(1) 男性

- 長期的にも 10～14 歳から 15～19 歳になる時と 15～19 歳から 20～24 歳になる時は、大幅な転出超過となっています。
- しかし、10～14 歳から 15～19 歳になる時の転出超過数は縮小傾向にあり、最大で 170 人減少していた状況から、2010 年→2015 年には 45 人まで縮小しています。
- また、15～19 歳から 20～24 歳になる時の転出超過数は縮小傾向にあったものの、2005 年→2010 年には再度大きくなりましたが、2010 年→2015 年には改めて縮小しました。
- 転出超過数が最も多かった 1985 年→1990 年は、この 2 世代の合計で 221 人減少しています。
- また、20～24 歳から 25～29 歳になる時は、長期的にも転入超過となっており、1995 年→2000 年には最大の 34 人となっています。

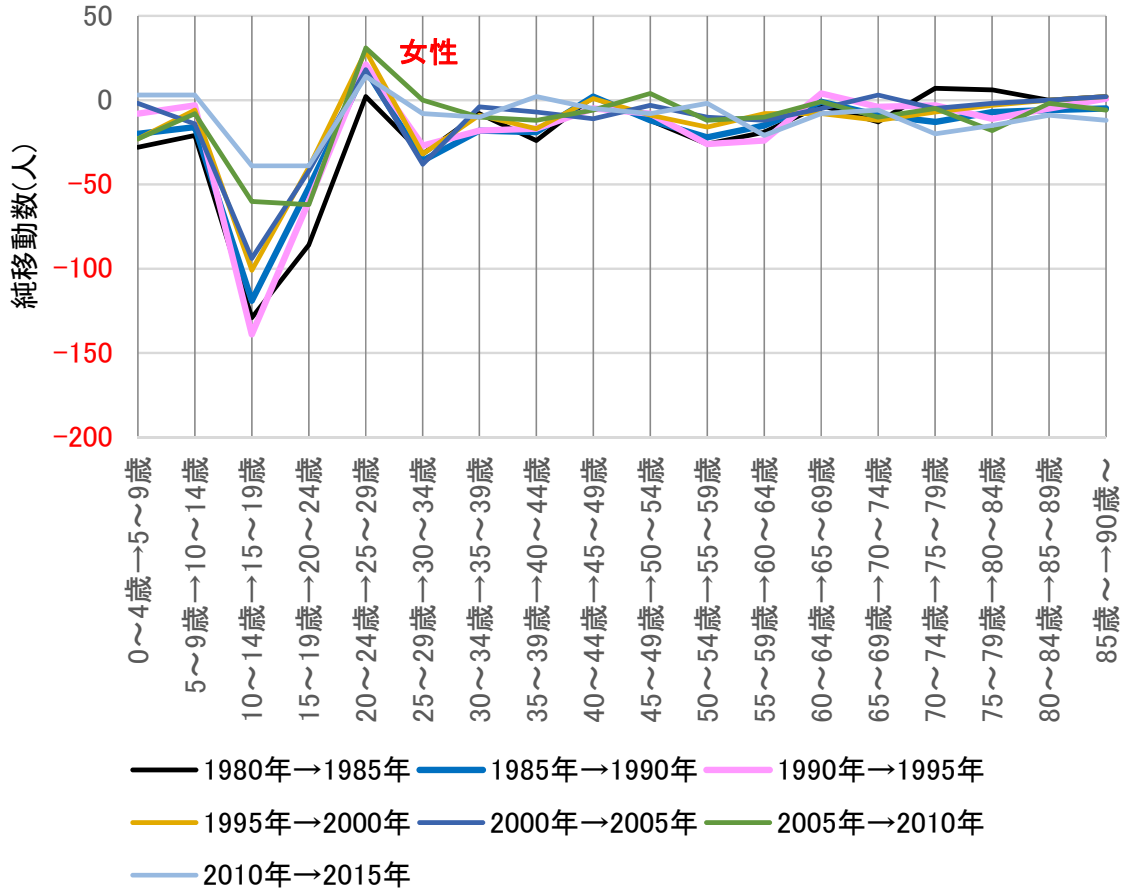


※国勢調査 5 歳階級別人口より作成

図 6　性別・年齢階級別人口移動の長期的動向（男性）

⑵ 女性

- 長期的にも 10～14 歳から 15～19 歳になる時と 15～19 歳から 20～24 歳になる時は、大幅な転出超過となっています。
- しかし、10～14 歳から 15～19 歳になる時の転出超過数は縮小傾向にあり、最大で 139 人減少していた状況から、2010 年→2015 年には 39 人まで縮小しています。
- また、15～19 歳から 20～24 歳になる時の転出超過数は縮小傾向にあったものの、2005 年→2010 年には再度大きくなりましたが、2010 年→2015 年には改めて縮小しました。
- 転出超過数が最も多かった 1980 年→1985 年は、この 2 世代の合計で 215 人減少しています。
- また、20～24 歳から 25～29 歳になる時は、長期的にも転入超過となっており、1995 年→2000 年には最大の 29 人となっています。



※国勢調査 5 歳階級別人口より作成

図 7　性別・年齢階級別人口移動の長期的動向（女性）

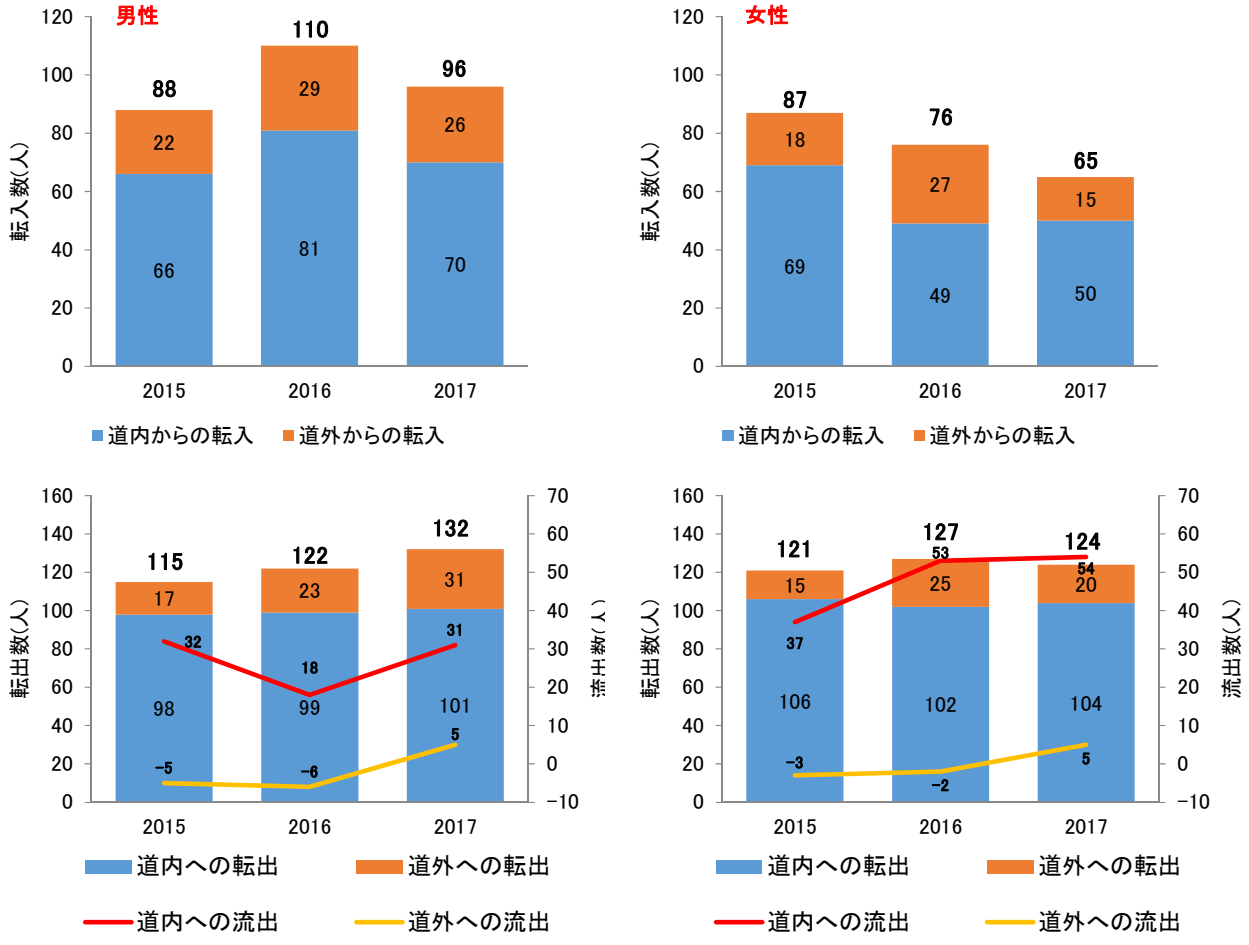
1−2−3　転入・転出の最近の状況

(1) 男性

- 近年、年間の転入者数は 100 人前後、転出者数は 120 人前後の状況が続いています。
- 道内については転出超過、道外については転入超過が続いていましたが、平成 29(2017)年に道外も転出超過となりました。
- 道内への流出者数が道外からの流入者数を上回っているため、男性の人口は減少しています。

(2) 女性

- 近年、転入者数は 80 人前後、転出者数は 120～130 人で推移しています。
- 道内については転出超過が続いており、道外については平成 28(2016)年まで転入超過でしたが、平成 29(2017)年から転出超過となり、女性の人口は減少しています。

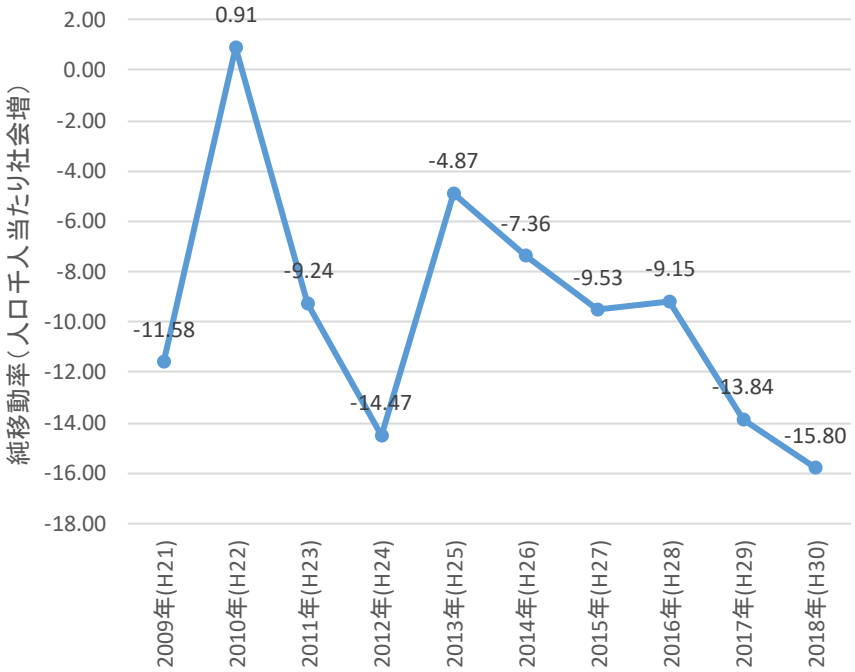


※住民基本台帳データより作成

図 8　転入・転出の最近の状況

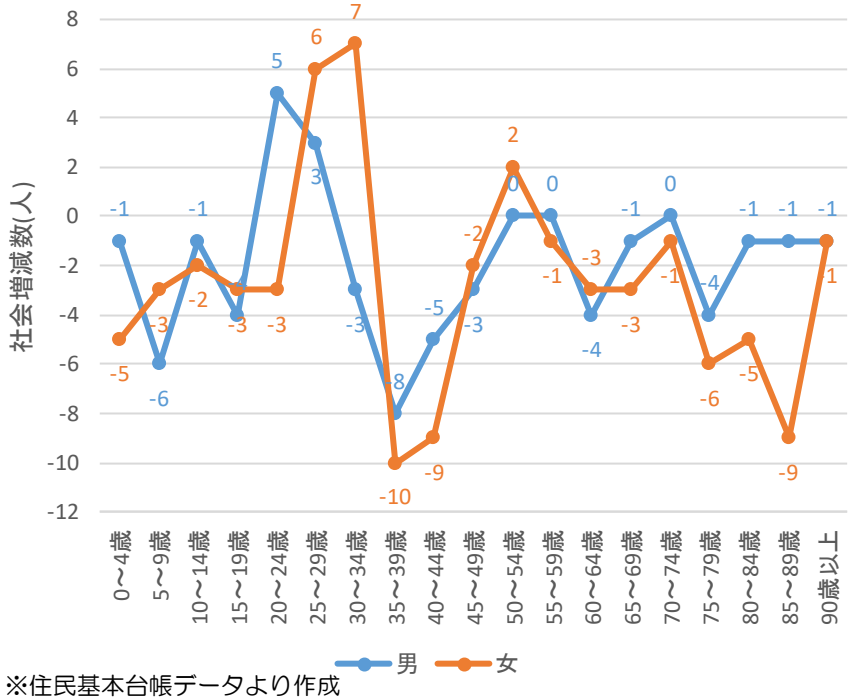
1−2−4 社会増減数の推移

- 浜中町の純移動率は、平成 28（2016）年以降、大きく低下しており、社会減少が進んでいます。
- 男女ともに、減少数の約 4 割が、社会経済を支える 35～45 歳が占めています。また、女性は 75 歳以上の高齢者の転出が男性に比べ多くなっています。



※住民基本台帳データより作成

図 9　転入・転出の最近の状況



※住民基本台帳データより作成

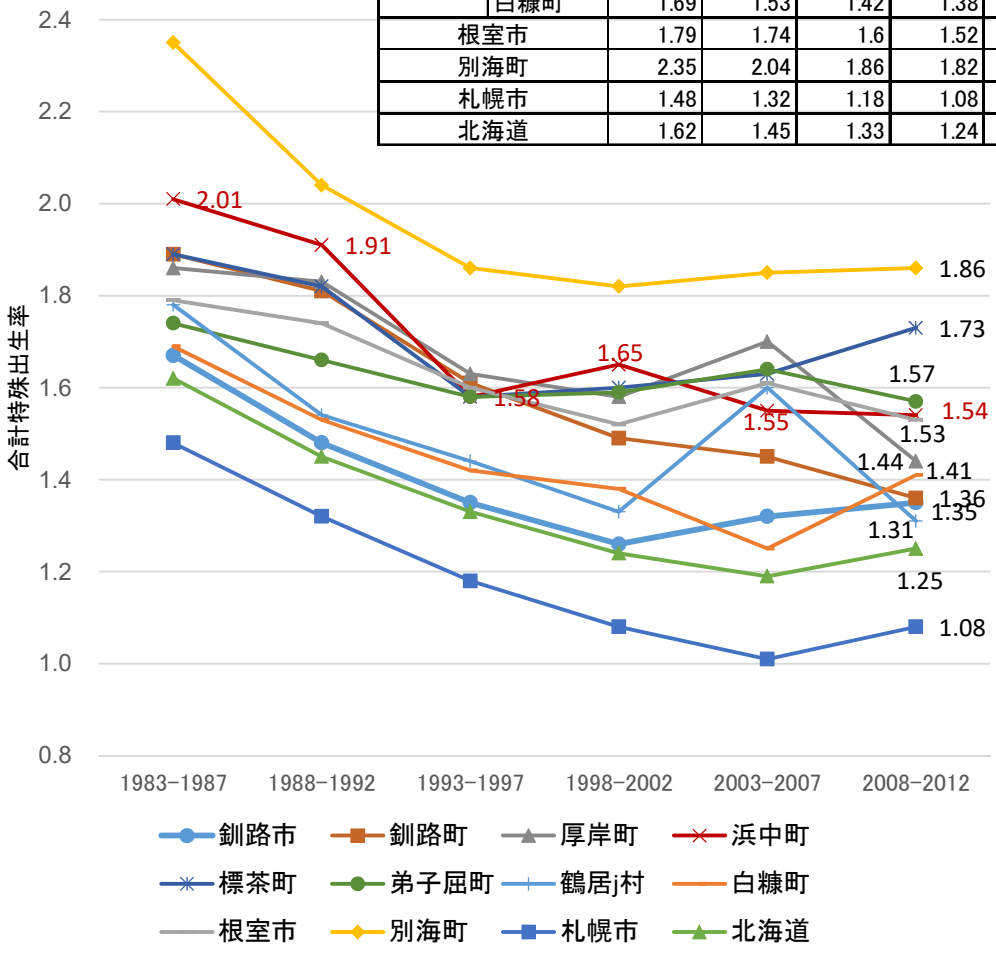
図 10　転入・転出の最近の状況

1−3　合計特殊出生率の推移と道内市町等との比較

- 本町の合計特殊出生率（1 人の女性が一生に産む子どもの平均の数）は低下傾向にあります。平成 24(2012)年では 1.54 となっており、全道平均の 1.25、札幌市の 1.08 を上回る値となっています。
- 釧路総合振興局管内の市町村の合計特殊出生率は、鶴居村の 1.31 から標茶町の 1.73 で分布し、本町はほぼ中間の値となっています。
- 近隣市町と比較すると、根室市は 1.53 で本町とほぼ同じ値、別海町は 1.86 と本町を大きく上回る値となっています。

【合計特殊出生率の一覧】

		1983−1987	1988−1992	1993−1997	1998−2002	2003−2007	2008−2012
釧路総合振興局	釧路市	1.67	1.48	1.35	1.26	1.32	1.35
	釧路町	1.89	1.81	1.61	1.49	1.45	1.36
	厚岸町	1.86	1.83	1.63	1.58	1.7	1.44
	浜中町	2.01	1.91	1.58	1.65	1.55	1.54
	標茶町	1.89	1.82	1.58	1.6	1.63	1.73
	弟子屈町	1.74	1.66	1.58	1.59	1.64	1.57
	鶴居村	1.78	1.54	1.44	1.33	1.6	1.31
	白糠町	1.69	1.53	1.42	1.38	1.25	1.41
根室市		1.79	1.74	1.6	1.52	1.61	1.53
別海町		2.35	2.04	1.86	1.82	1.85	1.86
札幌市		1.48	1.32	1.18	1.08	1.01	1.08
北海道		1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25



※厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より作成

図 11　合計特殊出生率の推移と道内市町等との比較

1－4　雇用・就労に関する分析

1－4－1　男女別産業人口

(1) 男性

- 男性の就業者数は 2,056 人であり、男性人口2,954 人の69.6%の就業割合となっています。
- 産業別にみると漁業、農業、製造業、建設業の順に多くなっており、特に漁業の人数が突出しています。

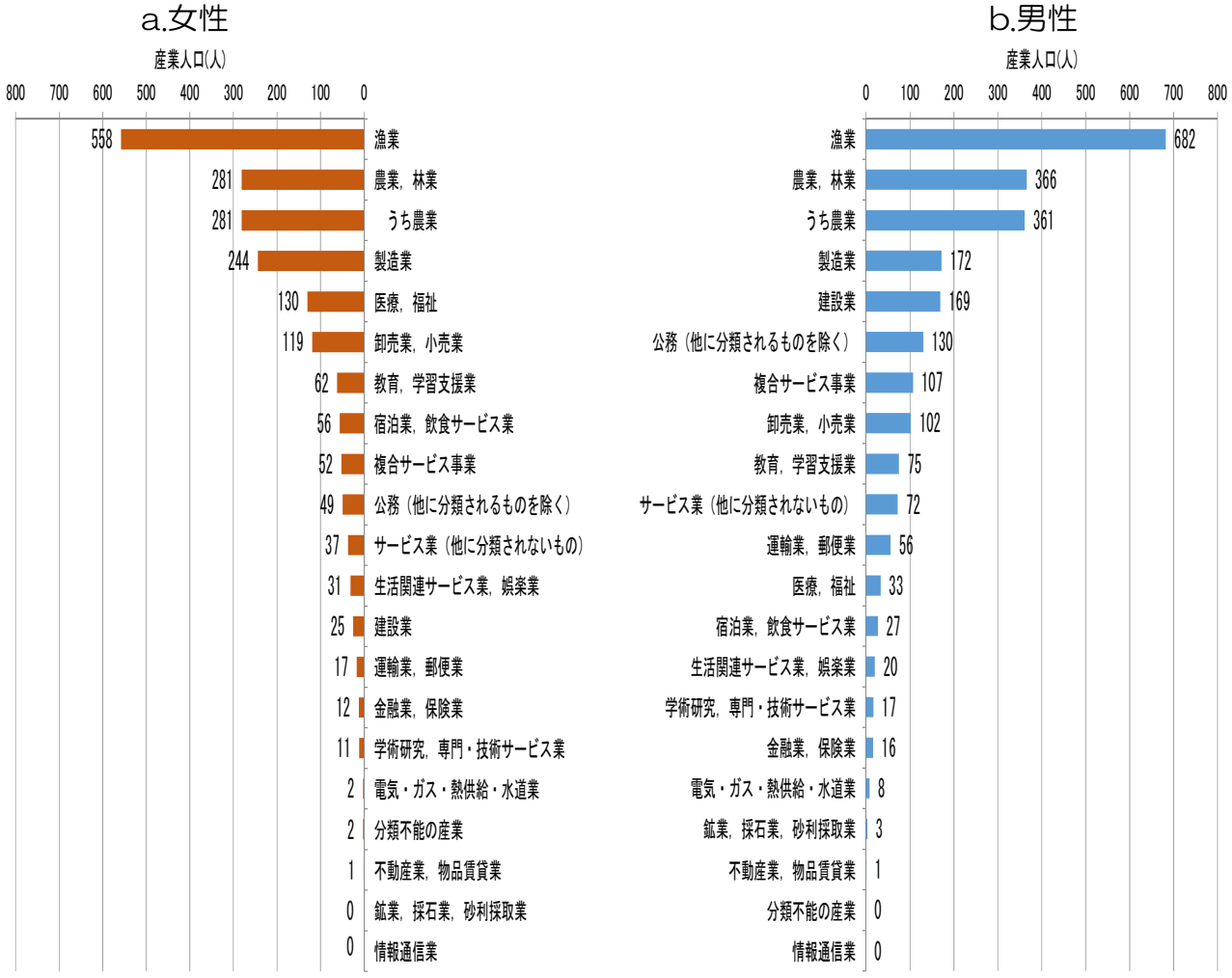
(2) 女性

- 女性の就業者数は 1,689 人であり、女性人口3,107 人の54.4%の就業割合となっています。
- 農業、漁業、製造業、医療・福祉の順に多くなっており、特に漁業の人数が突出しています。

表 1　就業者の産業構成

産業	男性	女性	計	構成比（%）
農業	361	281	642	17.1
漁業	682	558	1,240	33.2
建設業	169	25	194	5.2
製造業	172	244	416	11.1
卸売業，小売業	102	119	221	5.9
教育，学習支援業	75	62	137	3.7
医療，福祉	33	130	163	4.4
複合サービス事業	107	52	159	4.2
その他	355	218	573	15.3
合計	2,056	1,689	3,745	100.1
（就業率）	（69.6）	（54.4）	（61.8）	－
人口	2,954	3,107	6,061	－

※産業別就業者数、人口ともに国勢調査より作成



※国勢調査より作成

図 12　男女別産業人口

1−4−2　年齢階級別産業人口割合

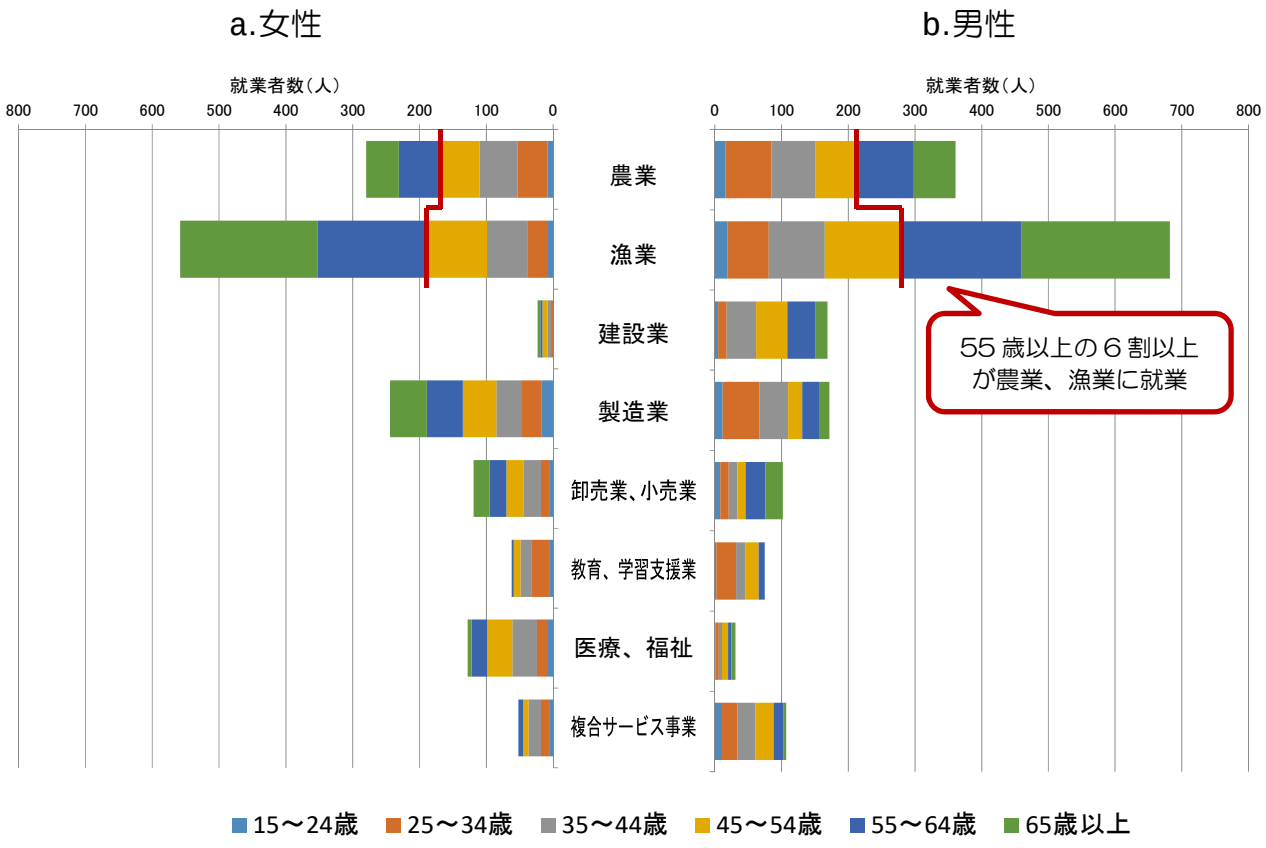
- 就業者数の年齢構成は、55～64 歳が最も多く全体の 23.1％を占めています。次いで 65 歳以上が 20.9％を占めています。
  - 平均年齢は全体で 51.3 歳であり、男性が 50.7 歳、女性が 51.9 歳となっています。産業別にみると、漁業が高く男性で 56.6 歳、女性で 59.2 歳となっています。
- 男性・女性ともに教育学習支援業教育・学習支援業の平均年齢が最も低く、それぞれ 40.7 歳、36.5 歳となっています。
  - 就業者数が多い漁業は、65 歳以上の割合が男女ともに高く、また、55 歳以上でみると全体の半数以上を占めています。漁業は今後の高齢化の進行によって、急速な就業者数の減少が懸念されます。
  - 漁業に次いで就業者数が多い農業は、漁業ほどではありませんが、平均年齢も高く、高齢層の就業が多くなっています。

表 2　就業者の年齢構成

年齢階層	就業者数（人）	構成比（%）
15～24歳	187	5.0
25～34歳	532	14.2
35～44歳	667	17.8
45～54歳	711	19.0
55～64歳	866	23.1
65歳以上	782	20.9
合計	3,745	100.0

表 3　産業別平均年齢

産業	男性	女性
農業	49.7	51.0
漁業	56.6	59.2
建設業	49.7	48.5
製造業	42.8	50.9
卸売業，小売業	52.9	51.1
教育、学習支援業	40.7	36.5
医療、福祉	49.3	45.1
複合サービス事業	44.1	40.4
全産業	50.7	51.9



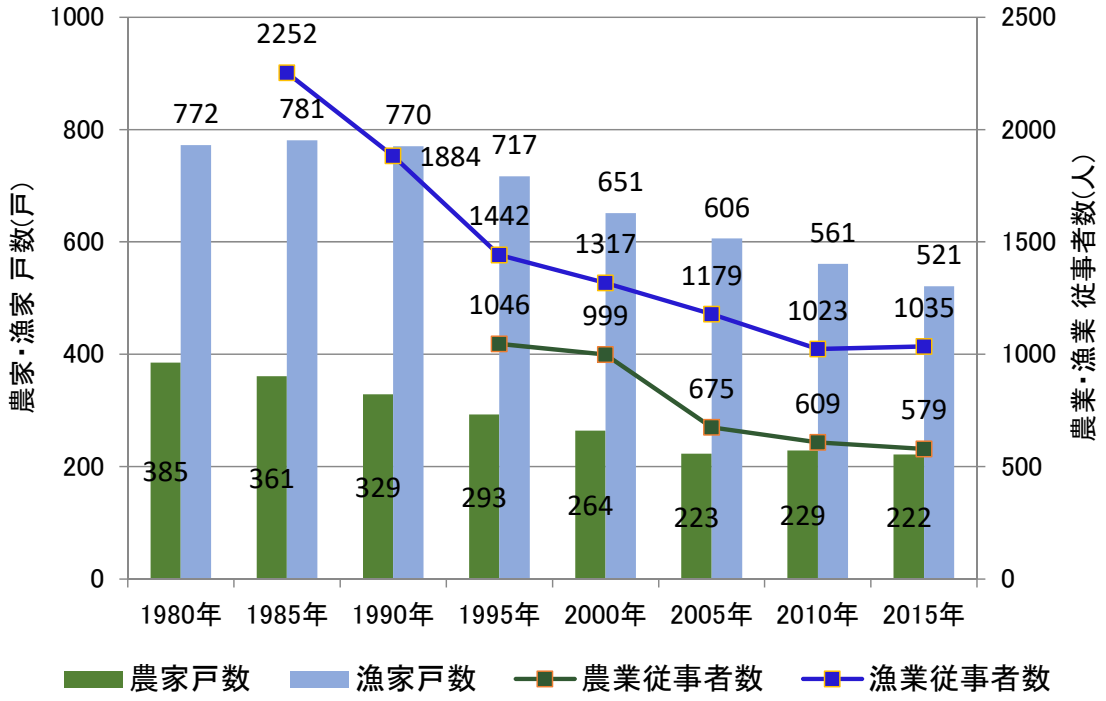
※国勢調査より作成

図 13　男女別産業別年齢構成

1−4−3　農業・漁業の戸数・従事者数

●農家戸数は減少の傾向が続いており、平成 22(2010)年は 229 戸で、平成 17(2005)年の 223 戸から一時的に増加しましたが、平成 27（2015）年は 222 戸に減少しました。また、農業の従事者数は減少が続いており、平成 27(2015)年の従業者数は 579 人で、平成 7(1995)年の 1046 人の約 55%まで減少しています。

● 漁家戸数は昭和 60(1985)年から減少が続いており、平成 27（2015）年は 521 戸とピーク時の約 7 割まで減少しています。漁業の従事者数は、昭和 60(1985)年の 2,252 人から平成 7(1995)年の 1,442 人にかけて約 800 人減少し、大幅な減少となりました。それ以降も減少は続き、各５年間で 100 人以上の減少となっていました。しかし、平成 27(2015)年の従業者数は 1,035 人で、平成 22(2010)年の 1,023 人から若干ではありますが増加しました。



※農林業センサス・水産現勢より作成

図 14　農業・漁業の戸数・従事者数

2　将来人口推計

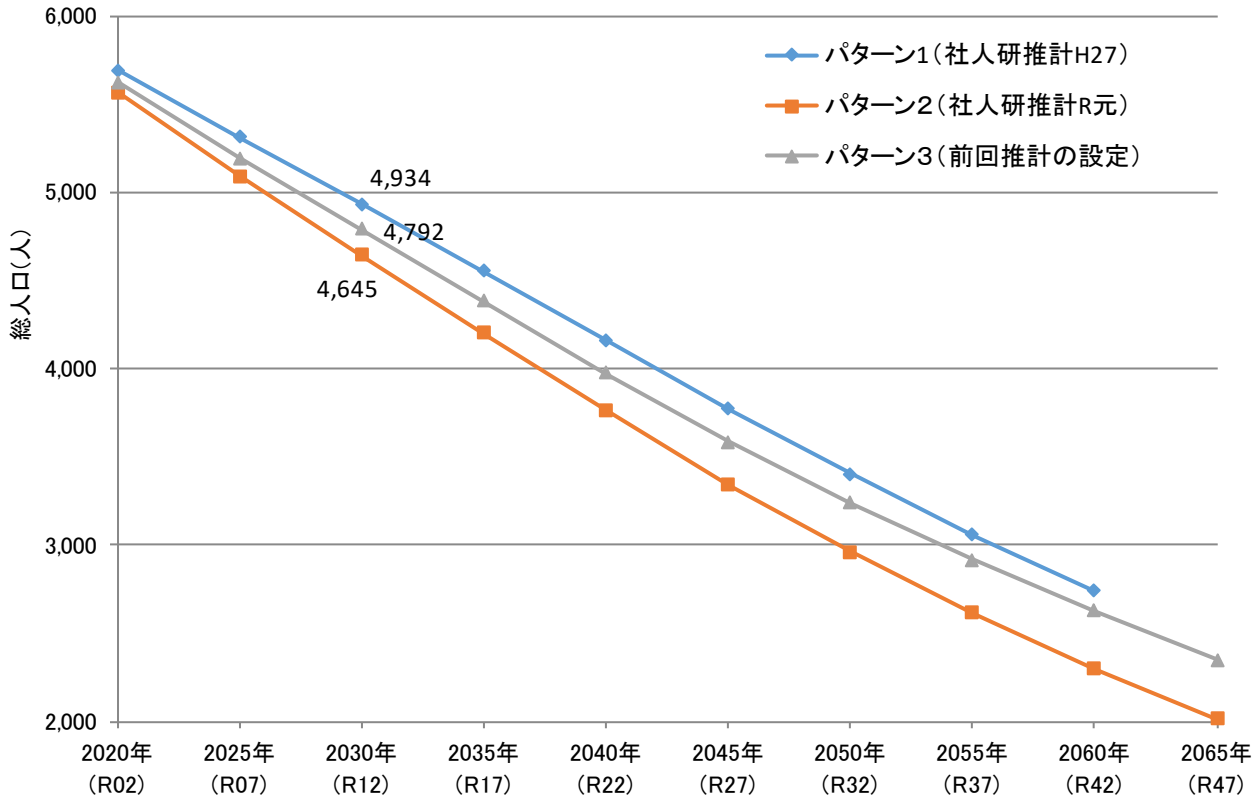
社人研の「日本の地域別将来推計人口」を用いて、将来の人口に出生数や移動数が与える影響等の分析を行います。

推計ケースは次のとおりです。

- パターン１：社人研推計(前回推計　H27)
- パターン２：社人研推計(R元.6)
- パターン３：浜中町独自推計(第１期人口ビジョン設定)※パターン２をベース

2−1　将来人口推計

- 各パターンによる令和１２(2030)年の総人口は、それぞれ 4,934 人、4,645 人、4,792 人と推計されます。
- 本町の人口が転出超過基調にあるため、これを反映した最新の社人研推計(パターン２)では、前回推計(パターン１)に比べ約 300 人減少する推計となっています。
- 前回推計の目標値(出生率 1.8、移動率 15%改善)を反映したパターン３においても、転出超過の影響が大きいため、パターン１に比べ約 140 人減少する推計となります。



注）パターン３はパターン２をベースに合計特殊出生率を 2025 年に 1.8、2050 年に 2.1、移動率を 15%改善させたもの（前回人口ビジョンの設定）

図 15　各推計パターンの将来推計人口

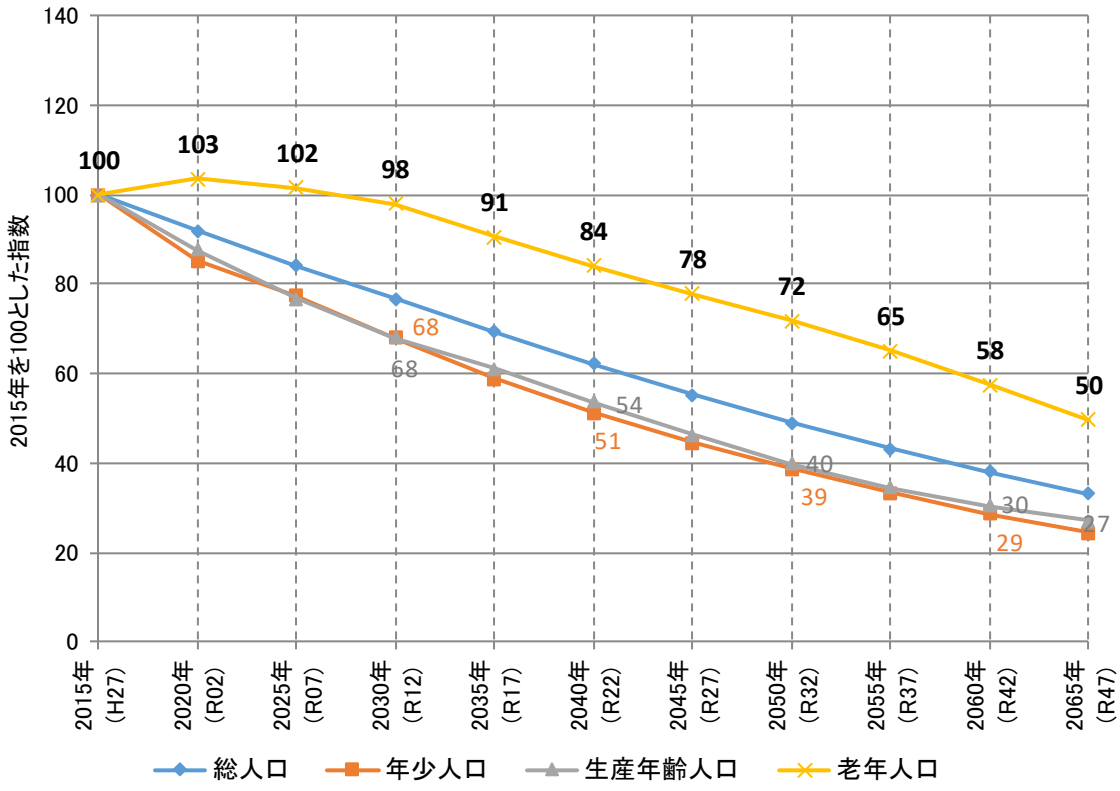
2−2　階層別人口の変化

- 社人研推計準拠(パターン 2)の結果によると、老年人口は令和 2(2020)年を境に維持・微減、令和 12(2030)年を境に減少となり、維持から減少への転換が急激に進むものと想定されます。
- また、生産年齢人口と年少人口は一貫して減少となっており、平成 27(2015)年を 100 とした場合、令和 12(2030)年は生産年齢人口が 68、年少人口が 68、令和 32(2050)年は生産年齢人口が 40、年少人口が 49 になると想定されます。

表 4　階層別人口の変化

分類	平成 27 （2015）年	令和 12 （2030）年	令和 32 （2050）年
老年人口	1,741 (100)	1,704 (98)	1,252 (72)
生産年齢人口	3,516 (100)	2,393 (68)	1,400 (40)
年少人口	804 (100)	547 (68)	312 (49)

※（　）内は平成 27 年を 100 とした指数



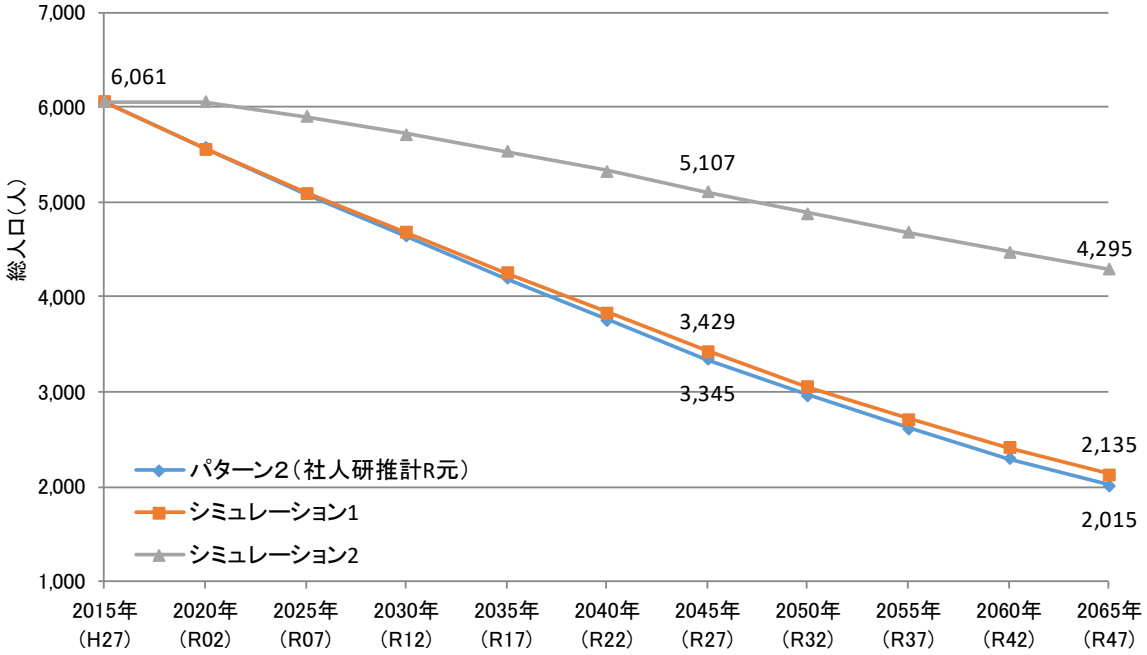
※社人研「日本の地域別将来推計人口（令和元年６月版）」より作成

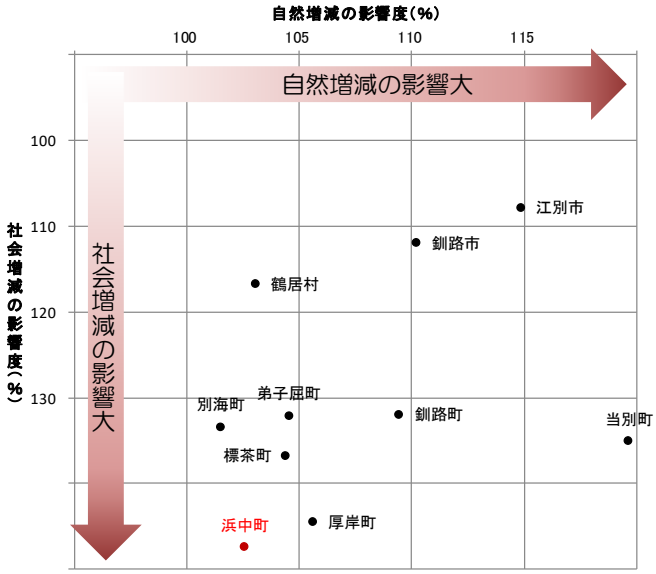
図 16　階層別人口の変化

2−3　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- 自然増減、社会増減の影響度を分析するために、パターン 2 を基本に合計特殊出生率を人口置換水準まで上昇させた場合と人口移動を均衡させた場合の将来人口を推計しました。
- 自然増減の影響度が「2（影響度 105%～110%）」、社会増減の影響度が「5（130%以上」となっており、社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少の歯止めをかけるキーポイントとなっています。

シミュレーション 1:パターン 1(社人研推計準拠)をベースに合計特殊出生率が、令和 12(2030)年までに人口置換水準の 2.1（人口を長期的に一定に保てる水準）まで上昇した場合のシミュレーション。
シミュレーション 2：合計特殊出生率が人口置換水準の 2.1 まで上昇し、かつ人口移動が均衡（転入転出が同数となり、移動がゼロ）とした場合のシミュレーション。





【自然増減の影響度】
ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ 1 の令和 27（2045）年推計人口＝3,429 人
パターン 1 の令和 27（2045）年推計人口＝3,345 人
⇒3,429 人/3,345 人＝102.5%：影響度 2
1：100%未満　　2：100～105%未満
3：105～110%未満　　4：110～115%未満
5：115%以上
【社会増減の影響度】
ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ 2 の令和 27（2045）年推計人口＝5,051 人
ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ 1 の令和 27（2045）年推計人口＝3,429 人
⇒5,051 人/3,429 人＝147.3%：影響度 5
1：100%未満　　2：100～110%未満
3：110～120%未満　　4：120～130%未満
5：130%以上

図 17　自然増減、社会増減の影響度の分析

2−4　人口構造の分析

- 各階層ともに、パターン１に比べてシミュレーション１の減少率が小さく、シミュレーション２はさらに小さくなっており、65 歳以上ではプラスに転じています。
- シミュレーション ２ は人口移動の均衡を仮定したものであり、社会減の人口減少への影響度が大きい本町の場合には、人口減少割合が小さくなっています。

表 5　人口増減率　　単位：%

区分		総人口	0～14歳人口	内0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2015年	現状値	6,061	804	243	3,516	1,741	554
2045年	パターン2	3,345	357	107	1,632	1,356	216
	シミュレーション1	3,429	421	127	1,653	1,356	216
	シミュレーション2	5,051	760	258	2,513	1,778	475
	パターン3	3,585	401	123	1,770	1,413	251

区分		総人口	0～14歳人口	内0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2015年⇒2045年増減率	パターン2	−44.8%	−55.6%	−56.0%	−53.6%	−22.1%	−61.0%
	シミュレーション1	−43.4%	−47.6%	−47.7%	−53.0%	−22.1%	−61.0%
	シミュレーション2	−16.7%	−5.5%	6.2%	−28.5%	2.1%	−14.3%
	パターン3	−40.9%	−50.1%	−49.4%	−49.7%	−18.8%	−54.7%

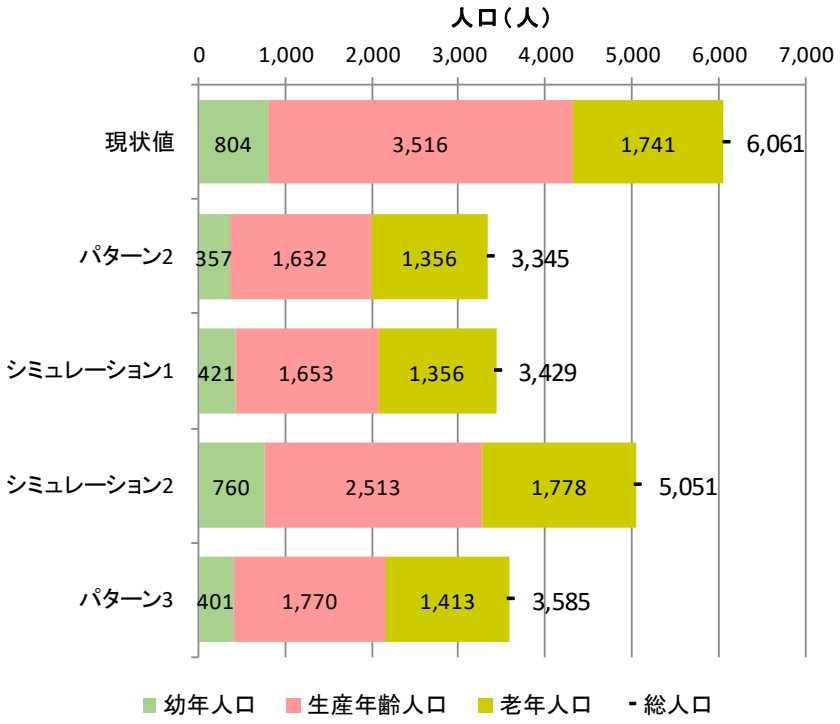


図 18　人口構成

2−5　老年人口比率の変化（長期推計）

- パターン１は令和 42(2060)年まで老年人口比率は増加し、令和 47(2065)年には低下します。
- 出生率の上昇を仮定したシミュレーション１は令和 37(2055)年がピークとなり、その後低下します。また、出生率の上昇と移動の均衡を仮定したシミュレーション２は、令和 12 年(2030)年が老年人口比率のピークとなります。

表 6　総人口及び年齢階層別構成比

			2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン2		総人口（人）	6,061	5,568	5,091	4,645	4,201	3,764	3,345	2,964	2,617	2,303	2,015
		幼年人口比率	13.3%	12.3%	12.2%	11.8%	11.3%	10.9%	10.7%	10.5%	10.2%	10.0%	9.8%
		生産年齢人口比率	58.0%	55.3%	53.0%	51.5%	51.2%	50.1%	48.8%	47.2%	46.4%	46.5%	47.3%
		老年人口比率	28.7%	32.4%	34.8%	36.7%	37.5%	38.9%	40.5%	42.2%	43.4%	43.5%	42.9%
		75歳以上人口比率	15.0%	15.8%	18.3%	21.5%	23.4%	24.6%	24.4%	25.2%	26.6%	28.3%	29.0%
	シミュレーション1	総人口（人）	6,061	5,559	5,096	4,680	4,260	3,840	3,429	3,056	2,718	2,414	2,135
		幼年人口比率	13.3%	12.2%	12.3%	12.4%	12.6%	12.6%	12.3%	12.2%	12.0%	11.8%	11.8%
		生産年齢人口比率	58.0%	55.4%	53.0%	51.1%	50.3%	49.2%	48.2%	46.9%	46.3%	46.7%	47.8%
		老年人口比率	28.7%	32.4%	34.7%	36.4%	37.0%	38.2%	39.5%	41.0%	41.8%	41.5%	40.5%
		75歳以上人口比率	15.0%	15.9%	18.3%	21.4%	23.1%	24.1%	23.8%	24.5%	25.6%	27.0%	27.3%
	シミュレーション2	総人口（人）	6,061	5,889	5,726	5,579	5,412	5,227	5,051	4,891	4,735	4,608	4,503
		幼年人口比率	13.3%	12.3%	12.6%	13.3%	14.0%	14.6%	15.0%	15.7%	16.1%	16.3%	16.3%
		生産年齢人口比率	58.0%	55.7%	53.3%	51.2%	50.5%	50.0%	49.8%	49.6%	50.7%	53.6%	56.0%
		老年人口比率	28.7%	32.1%	34.1%	35.5%	35.5%	35.4%	35.2%	34.7%	33.2%	30.1%	27.7%
		75歳以上人口比率	15.0%	16.0%	18.3%	21.0%	22.4%	23.0%	22.2%	21.7%	21.5%	21.2%	19.8%

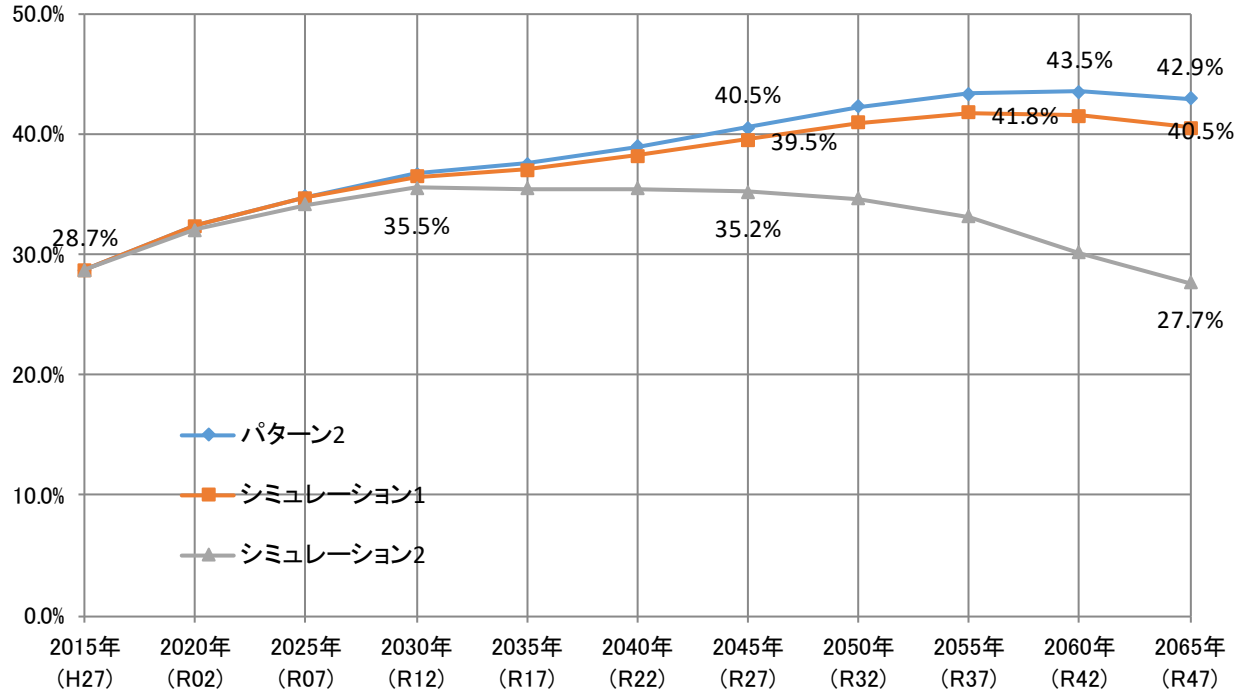


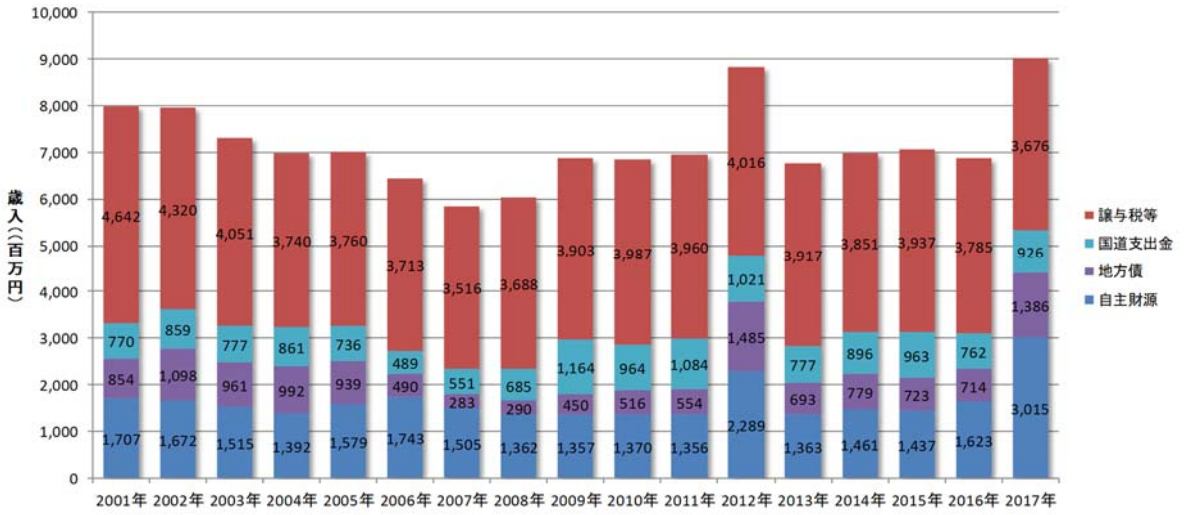
図 19　老年人口比率の長期推計

3　人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

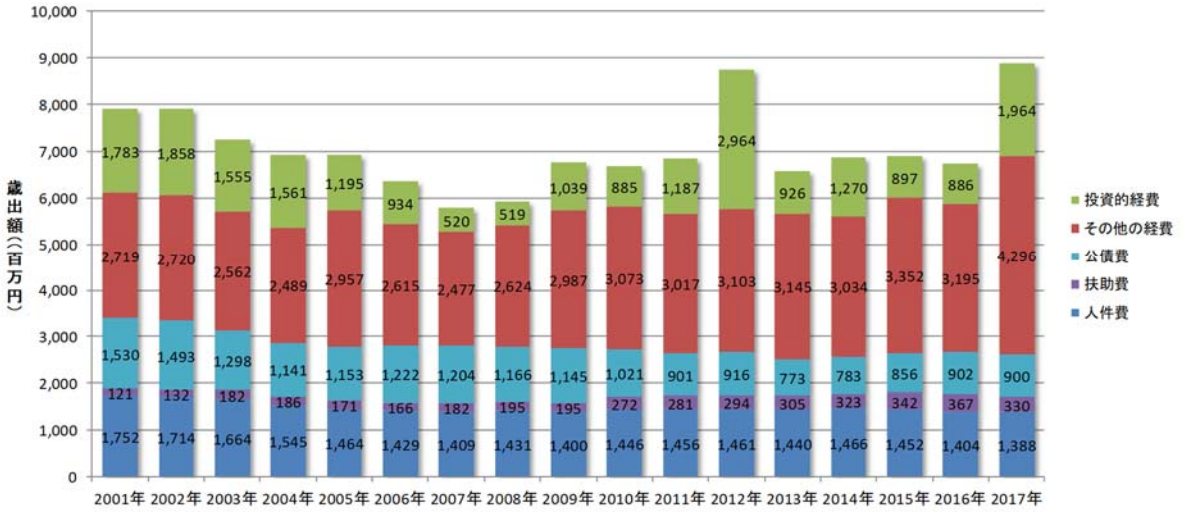
3−1　財政状況への影響

- 本町の普通会計の歳入は、平成 29(2017)年度で 90.0 億円であり、平成 13(2001)年度からの推移をみると減少傾向にありましたが、平成 24(2012)年度以来の大幅な増加となっています。自主財源（地方税等）は、平成 13（2001）年度を 100 とすると、平成 29(2017)年度は 177 となります。ただし、今後は生産年齢人口の減少に伴い、自主財源である税収の減少が懸念されます。
- 歳出は、平成 29（2017）年度で 88.8 億円であり、平成 13（2001）年度から減少傾向となっていましたが、歳入と同様に平成 24（2012）年度以来の大幅な増加となっています。ただし、今後は老年人口の増加に伴う扶助費（社会保障費）の割合が大きくなるとともに、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費が増加すると想定されます。

a.歳入



b.歳出



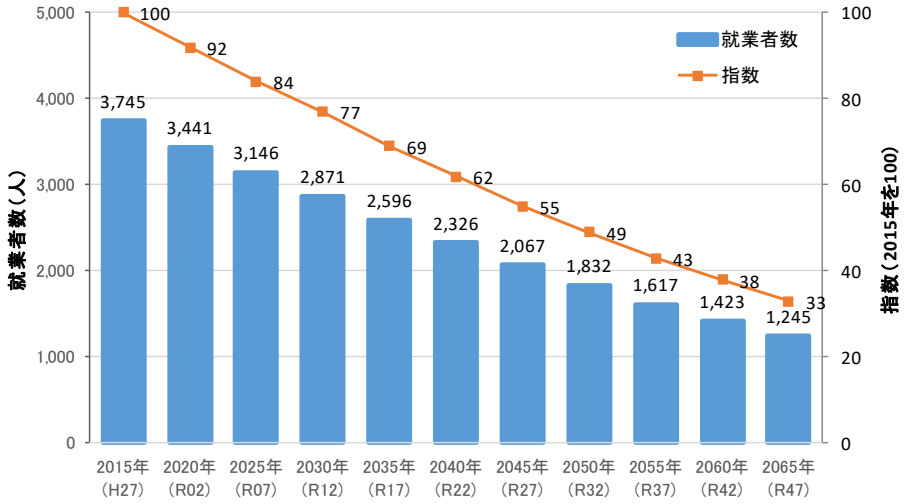
資料：市町村決算カード　総務省

図 20　浜中町の歳入、歳出

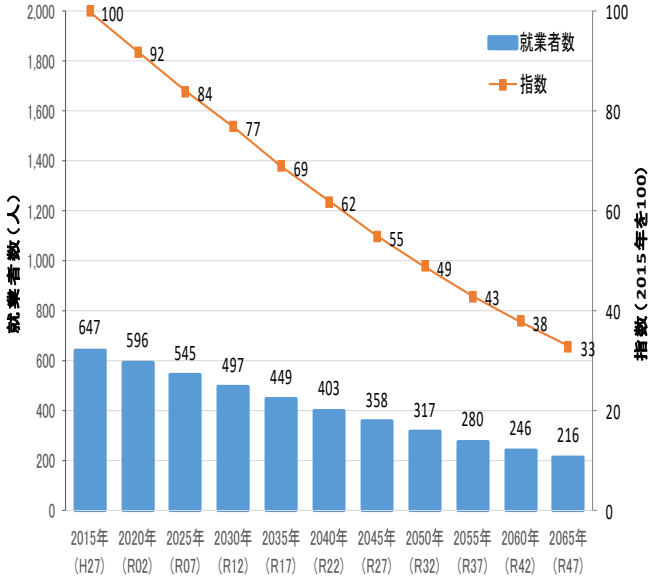
3−2　産業に与える影響（就業）

- 本町の就業者数は、就業者割合が変化しないと仮定すると生産年齢人口の減少、高齢化の進捗により、令和 22(2040)年には平成 27(2015)年の 62%、令和 42 年(2060)年には同 38%となります。
- 就業者数の減少は、基幹産業である農業、漁業の将来にとって大きな課題です。

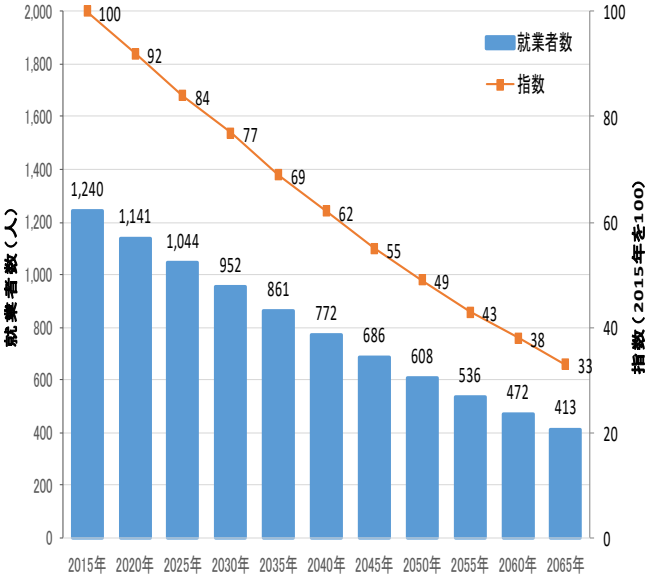
a.全産業



b.農業



c.漁業



※就業者数の算出方法

2015 年の就業者数：国勢調査（2015 年）総務省

2020 年以降の就業者数＝2020 年以降の将来推計人口×就業者割合（2015 年）

2020 年以降の就業者割合は 2015 年と同じと仮定

図 21　就業者数の将来推計

4　人口の将来展望

4－1　目指すべき将来の方向

4－1－1 現状と課題の整理

本町の人口は、昭和 35(1960)年の 11,915 人がピークでしたが、基幹産業である農業・漁業の不振、地元就職先の不足による高卒者等の若年労働力の町外流出、近年の少子高齢化が主な要因となり、平成 27(2015)年には 6,061 人とピーク時の 51％までに減少しました。

自然増減については、平成 9(1997)年までは自然増（出生数＞死亡数）で、その後 10 年間は均衡していましたが、近年は自然減（出生数＜死亡数）となり、合計特殊出生率は 1.54 となっています。

社会増減については、昭和 50(1975 年)以降、平成 22(2010)年を除いて社会減（転出数＞転入数）となっています。年齢階級別の人口移動をみると、10～14 歳から 15～19 歳、15～19 歳から 20～24 歳の大幅な転出超過となっています。

将来人口については、令和 22(2040)年には 3,764 人、令和 42(2060)には 2,303 人と大幅な減少が予測されています。

老年人口は令和 2(2020)年までは増加し、その後は減少が見込まれています。また、幼年人口、生産年齢人口は一貫して減少が見込まれている状況です。

以上により、本町は人口の流出が続くとともに、出生率の低下等の要因が加わることで、人口減少に拍車がかかることが想定されます。このため、地域産業の振興を中心に、若者の定住対策、少子高齢化への適切な対応等が重要となります。

4－1－2 人口減少対策の目指す取組みの方向性

人口減少に歯止めをかけるために、現状と課題を踏まえ、人口減少対策の目指す取組みの方向性は次のとおりです。

■魅力あふれる地場産業の振興と安定した雇用を創出する

豊かな自然を活かし、基幹産業である農業、漁業を中心とした産業振興を図り、若い世代にとって「魅力」と「やりがい」のある仕事を創出します。

■若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てができる環境を構築する

若い世代の「結婚して子どもを産み育てたい」という希望をかなえるため、出産・子育てにおける支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。

■誰もが安心・安全を実感して住み続けられるまちづくり

住環境、災害対策の充実を図りながら、あらゆる人が安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。

4−2　人口の将来展望

4−2−1 合計特殊出生率

現在の合計特殊出生率は 1.54 ですが、近年の上昇傾向を踏まえ、令和 7(2025)年までに人口置換水準である 2.07 に上昇させることを目指します。

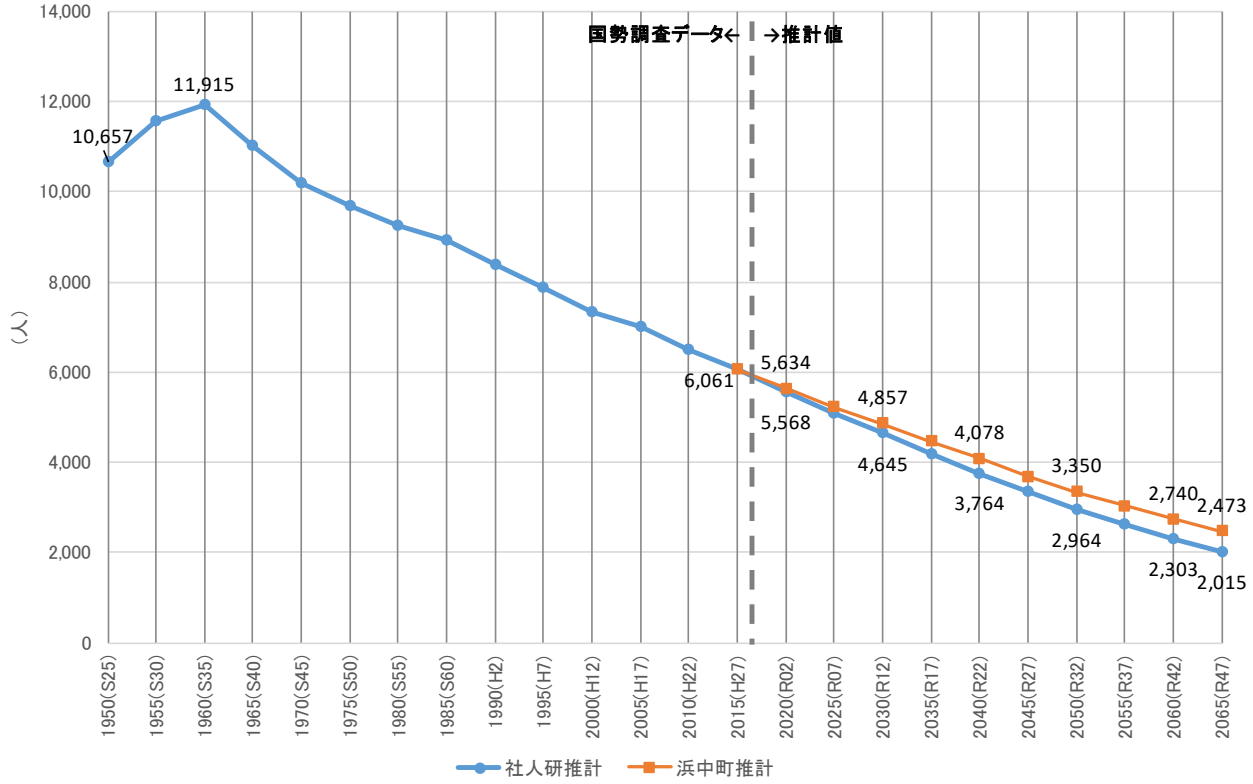
4−2−2 純移動率

社会減となっている現状から、子育て世代の転出抑制等により転出者数を抑制します（社人研推計ベースから 15%改善）。

4−2−3 浜中町の人口の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、令和 12(2030)年には 4,645 人、令和 42(2060)年には 2,303 人までに減少すると推計されています。

浜中町の見通しでは、人口減少対策を進めることにより合計特殊出生率と移動率が改善された場合には、令和 12(2030)年の人口は 4,857 人、令和 42（2060）年の人口は 2,740 人となり、社人研の推計値と比較してそれぞれ約 212 人と約 437 人の施策効果が見込まれます。



※浜中町推計は社人研推計をベースに合計特殊出生率を 2025 年に 2.07、移動率を 15%改善させたもの

図 22　浜中町の人口の推移と長期的な見通し

4−2−4 浜中町の高齢化率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、高齢化率は令和 42(2060)年には 43.5%まで上昇するものとされています。

見通しでは、町の施策の実施により合計特殊出生率と移動率が改善された場合には、令和 12(2030)年の高齢化率は 35.9%、令和 42(2060)年の高齢化率は 38.6%に低下するものと推計されます。

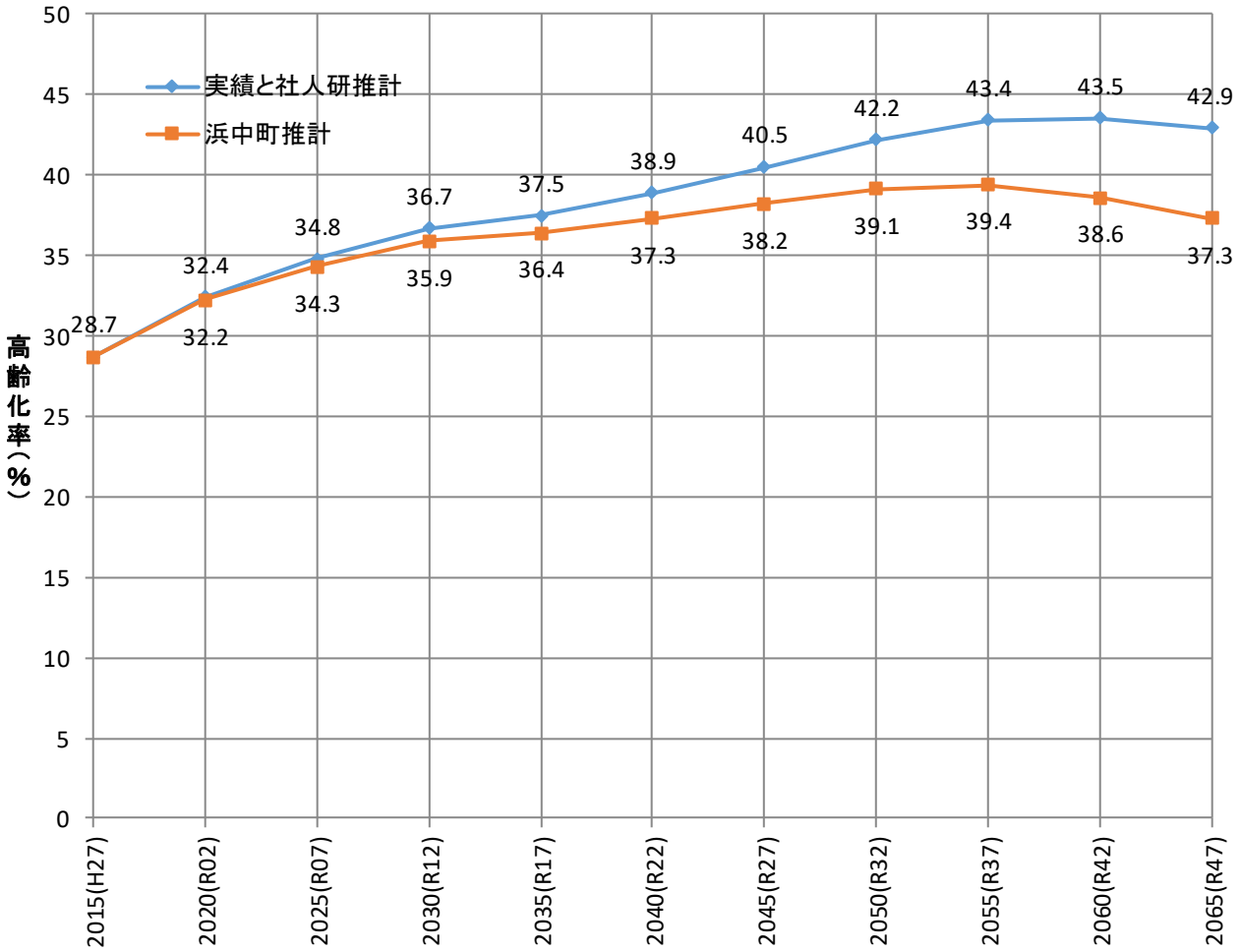


図 23　浜中町の高齢化率の推移と長期的な見通し